

Title	盧武鉉政権期の韓米同盟関係： 「反米」政権イメージと同盟管理の実態
Sub Title	ROK-U.S. alliance under the roh Moo-Hyun government : image and reality
Author	西野, 純也(Nishino, Junya)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2010
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.83, No.3 (2010. 3) ,p.195- 218
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20100328-0195

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

盧武鉉政権期の韓米同盟関係

——「反米」政権イメージと同盟管理の実態——

はじめに

一 「反米」政権イメージの形成

(一) ポピュリスト大統領の誕生

(二) 「進歩的」支持基盤と政権メンバー

二 北東アジア地域安保をめぐる認識

(一) 北朝鮮核問題と日米韓協調

(二) 北東アジア国際政治構造に対する認識

三 韓米同盟優先の政策決定

(一) 韓国軍のイラク派兵

(二) 在韓米軍の再配置と削減

おわりに

西野純也

はじめに

盧武鉉政権期(二〇〇三年二月～〇八年二月)の韓米同盟関係は、盧政権の「反米」性向によって悪化した、というのが現在のところ通説となっている。例えば、与野党政権交代によって盧政権の後を引き継いだ李明博大統領は、政権発足後まもなくの訪米時(二〇〇八年四月)に、「過去数年間、韓米同盟の弱体化を憂慮する声がありました。これは、韓米関係が長期的な同盟の観点からではなく、理念と政治論理によって暫時歪曲されたためです」との認識を示し、「私は二一世紀の韓米戦略同盟のビジョンとして、価値同盟、信頼同盟、平和構築同盟の三大志向点を申し上げたいと思う」と述べた。⁽¹⁾ もちろん、李大統領の発言には前政権との差別化を意識した政治的意図が込められているであろう。しかし確かに、二〇〇二年二月の第一六代韓国大統領選挙における盧武鉉候補(当時)の勝利は、韓国内で盛り上がった「反米」ムードという「追い風」に負うところが大きく、また、選挙キャンペーン中の盧候補の言動は反米的とも取れるものがあつたのは事実である。盧政権発足後も、政権内には過去五〇年の韓米関係——盧政権が発足したのは、くしくも韓米同盟五〇周年を迎える節目の年であつた——を積極的に評価するよりは批判的に捉える参謀も存在した。それゆえ、ブッシュ米政権内では、非公式ではあるが盧政権の対米政策を批判する声が頻繁に聞かれた。⁽²⁾ しかし、盧政権期の同盟管理や「韓米同盟の再調整」ともいえる一連のプロセスに目を向けると、そこには一般に流布している「反米」イメージとは異なる盧政権の姿が浮かび上がってくる。本稿は、「反米」的とされた盧武鉉政権が、実際にはどのような対米政策を行ったのかをみていくことで、イメージとは異なる盧政権の同盟管理のあり方を描き出すことを目的としている。まず、盧政権が「反米」的とみなされるようになった大きな理由である政権の誕生過程とその支持基盤について考察し、次に盧政権が直面した安全保障上の課題は何であつたのか、それら課題に対処する中で韓米同盟はどのように管

理されたのかを検証していくこととする。⁽³⁾

一 「反米」政権イメージの形成

(一) ポピュリスト大統領の誕生

盧武鉉大統領は、「旧い政治」の打破を選挙スローガンに掲げて二〇〇二年二月の大統領選挙で当選を果たした。同年春に実施された与党民主党の大統領候補選出選挙（オープン・プライマリー）における盧武鉉候補の勝利は、「盧武鉉ドラマ」といわれるように、盧武鉉大統領の「ポピュリスト」⁽⁴⁾イメージを決定付けたといっている。与党内「非主流派」⁽⁵⁾の泡沫候補に過ぎなかった盧武鉉は、主流派の本拠地・光州での予備選挙で最有力候補（李仁濟）を破って「まさかの」勝利を収めて以降、各地域の予備選で好成績を収めて与党大統領候補の座を手に入れることに成功した。民主党予備選挙は「週末ごとのドラマ」としてテレビ中継されて全国民の関心を集めた。盧武鉉は各予備選で「盧武鉉旋風」（盧風）を巻き起こしドラマの主役を見事に演じたのである。⁽⁶⁾しかし、その後の大統領選挙戦では野党候補（李會昌）に支持率で大きく離されて苦戦を強いられ、与党内では大統領候補を日韓ワールドカップ組織委員長を務めて人気の高かった鄭夢準に交代させようという動きが公然化することとなった。盧武鉉はオープン・プライマリーで選ばれた正統性を主張したが、最終的には鄭夢準とのテレビ討論後に電話世論調査を行う「人気投票」方式での与党候補再決定を受け入れ、劣勢といわれる中で逆転勝利に成功した。

盧武鉉がドラマの主役であるならば、ドラマを演出したのは二〇〇〇〜三〇〇代の若年層と「三八六世代」⁽⁷⁾であった。表1から明らかのように、大統領選挙では二〇〇〇〜三〇〇代の約六〇％が盧武鉉に投票する等、若年層が盧武鉉当選

表 1 2002年大統領選挙支持率の世代別比較

	20代	30代	40代	50代以上
盧武鉉	62.0%	60.2%	43.4%	33.4%
李會昌	31.4%	30.7%	50.8%	65.5%

(出所) 韓国ギャラップ【第16代大統領選挙投票行態】ソウル、2003年、23頁 [韓国語]。

の原動力となったのである。⁽⁸⁾従来の大統領選挙では「地域主義」が有権者の投票行動を大きく規定してきたが、二〇〇二年大統領選挙は、「地域主義」に加えて「世代」と「理念」(この点については後述)が投票行動を説明する上で重要な要因となった。⁽⁹⁾

若年層と「三八六世代」の盧武鉉支持の理由として第一に挙げられるのは、米軍装甲車による女子中学生死亡事件を契機に盛り上がった「反米感情」である。大統領選挙運動期間中に連日行われた韓米行政協定の不当性等を抗議する「ろうそくデモ」は、同年の日韓サッカー・ワールドカップの街頭応援経験を持つ若年層が中心となったと言われている。彼らにとって、ワールドカップでの韓国ベスト4の活躍は国家的自尊心の象徴であり、韓米行政協定に代表される韓米両国間の「不平等性」はその自尊心を傷つけるものであった。このような若年層の「異議申し立て」を代弁したのが盧武鉉であった。「米国に行ったことがないと反米主義者なのか。また、反米主義者だったらどうだというんだ」⁽¹⁰⁾等の盧武鉉の直言に対し、彼らの多くが共感したに違いない。「反米」ムードが盧武鉉当選を後押ししたとされる所以である。

第二の理由として看過できないのは、盧武鉉陣営の争点設定の巧みさである。対立候補の李會昌が、金大中大統領周辺のお金持ちスキャンダルや盧武鉉の「反米」傾向を捉えて、「腐敗政権審判」或いは「安定か不安か」というスローガンを掲げたのに対し、盧武鉉は「新しい政治」実現、「旧い政治」打破という前向きなキャッチフレーズによって若年層の支持を獲得した。盧武鉉陣営の選挙参謀には「三八六世代」が多く、李會昌陣営よりも斬新なアイデアで選挙キャンペーンの話題を提供した。⁽¹¹⁾

特に、「旧い政治」の中でも盧武鉉が強調したのは「地域主義の克服」である。これこそ盧武鉉が政治人生を

かけて取り組んできた問題であり、慶尚道出身の盧武鉉が全羅道を基盤とする民主党から選挙に出た理由であった。また、盧武鉉当選の「一等功臣」といわれる「ノサモ」(盧武鉉を愛する人々の集まり)は、地域主義に果敢に挑む盧武鉉の姿に感動して結成されたファンクラブであり、大統領選挙で「盧風」の中心となった。この「ノサモ」を中心とする若年層の支持者らが、インターネット上のオンラインと街頭応援活動のオフラインを通じて、それまでの韓国政治の非主流であった盧武鉉を大統領へと押し上げたのである⁽¹²⁾。

以上のような大統領選挙の経験は、盧武鉉政権の国政運営、盧大統領の政治指導のあり方に大きな影響を与えることとなった。盧大統領は、「国民の政治参加は劇的な結果をもたらしました」、「少数の政治家ではなく、多数の国民が直接参加する政治文化をつくりだしました⁽¹³⁾」と大統領選挙を振り返っている。盧政権が国政運営において最も重視したものの一つがこの政治への国民直接参加である。

盧大統領は自らの政権を「参加の政府」(韓国語では「参与政府⁽¹⁴⁾」)と名付け、政策過程で「国民が各段階に参加と、介入する『参与民主主義』を保証する新しい国政運営方式⁽¹⁴⁾」を採用することとした。盧政権発足前の政権引継ぎ委員会は、「国民参与センター」を設置して国民から政策アイデアを募ったり、新政権の閣僚人事の推薦を受け付けるなど、国民参加は早くから具体化していた⁽¹⁵⁾。「参加の政府」という名は、「民主主義を勝ち取る」とした時代、制度的に確立させてきた時代を経て、これからは国民参加と透明性・公平さの向上を追求し、民主主義を成熟させていく段階である⁽¹⁶⁾との盧武鉉の考えを反映したものであった。

もちろん、盧大統領が国政運営における国民参加の拡大と透明性向上を目指したのは、それによって国民世論の支持を調達し、脆弱な政治基盤を補わねばならないという政治的理由によるものでもあった。政権発足当初、少数と党であるだけでなく党内にも確固とした基盤を持たなかった盧大統領にとって、大統領選挙過程で「新しい政治」実現を支持した国民世論は数少ない政治的資産であった。

表 2 世代別政治理念性向

	20代	30代	40代	50代	60代以上	全体平均
理念性向	2.62	2.55	2.93	3.09	3.17	2.82

韓国社会科学データセンターによる2002年大統領選挙後調査結果。1-5の尺度による自己評価で、1かなり進歩的、2進歩的、3中道、4保守的、5かなり保守的。

(出所) 康元澤『韓国の選挙政治——理念、地域、世代とメディア』ソウル、プルンギル、2003年、294頁〔韓国語〕。

(二) 「進歩的」支持基盤と政権メンバ¹⁷⁾

二〇〇二年大統領選挙での盧武鉉候補の当選は、韓国政治の対立軸として「進歩」対「保守」というイデオロギー対立を鮮明に浮き上がらせることになった。すでにみたように、盧候補が、米軍車両による女子中学生死亡事件をきっかけに韓国国内で盛り上がった「反米感情」を自らの支持へと結びつけることで当選を果たしたからである。既述の通り、盧候補当選の原動力は二〇〇三〇代の支持であり、四〇代以上の有権者は李會昌候補をより支持していた。そして、この世代対立が、実は理念対立の反映であることが表2および表3のような調査結果から明らかにされた。ここで言う韓国政治の対立軸としての「理念」(イデオロギー)とは、韓国人の対米観や対北朝鮮観などの対外政策に関連したものである。先進国のように経済体制に関するものではない。¹⁸⁾表3の結果になぞらえて言えば、「進歩的」若年層が「脱米自主外交」志向である反面、「保守的」年配層は「韓米同盟強化」をより重視することであり、韓国メディア等で使われた用語によれば進歩イコール「反米・親北朝鮮」、保守イコール「親米・反北朝鮮」となる。

右記のような政権誕生の経緯とその進歩的支持基盤は、盧武鉉政権が「反米」的であるとのイメージを形成するのに貢献したことは間違いない。とりわけ、政権支持基盤の中核をなす三六六世代の進歩的性向は、盧政権が「反米」的であるとのイメージをつくり出す決定的要因となった。確かに、一九八七年の民主化運動の主導勢力である三六六世代は他の世代と異なる世界観を持っている。この世代は、全斗煥による「新軍部」クーデターと

表3 望ましい韓米関係についての立場

	脱米自主外交	中道	韓米同盟強化
20代	38.6%	49.2%	12.1%
30代	34.2%	55.6%	10.2%
40代	22.2%	59.1%	18.7%
50代以上	17.3%	42.1%	40.6%
李會昌支持層	21.6%	51.3%	27.1%
盧武鉉支持層	32.7%	47.7%	19.6%

東アジア研究院と中央日報による2002年12月15-16日実施の共同調査結果。
 (出所) 李來榮、チョン・ハンウル「反米世論と韓米同盟——2002年12月
 と2003年6月の世論調査資料の分析を中心に」『国家戦略』第9巻3
 号(2003年)、68頁[韓国語]。

表4 386世代及びウリ党支持層の理念性向

	ウリ支持層	386世代	全体
対北朝鮮支援(賛成0点—反対10点)	3.5	3.6	4.2
対米関係(独自外交0点—同盟優先10点)	4.8	5.0	5.3
主観的理念性向(進歩0点—保守10点)	4.4	4.8	5.0

코리아・リサーチによる2004年12月23日調査結果。ここでの386世代は満35～44歳。
 (出所) 『東亜日報』2005年1月3日[韓国語]。

「光州事件」の際、民主主義のチャンピオンであると考えていた米国が、自国の国益のために韓国の民主化を犠牲にし、権威主義政権の誕生と国民弾圧を黙認したことに対して、裏切りと憤りの感情を抱くようになった。そして、米国が掲げた自由民主主義に対する幻滅は、三八六世代をマルクス主義や北朝鮮の主体思想へと導いたのである。それ故、当時学生であった三八六世代の多くは、反米感情と主体思想の影響(思想に対する支持如何に関わりなく)を強く受けているといえる⁽¹⁹⁾。

この三八六世代よりもさらに「進歩的」であったのが、二〇〇四年四月の第一七代国会議員総選挙で過半数以上(国会全体議席二九九のうち一五二議席)を獲得した与党「開かれたウリ党」の議員や支持者たちである(表4参照)。

これは、与党議員の多くが三八六世代のなかでも特に民主化運動に深く関わった経験の持ち主らで占められたことによる。盧政権の中核とな

る大統領府（青瓦台）の参謀陣にも三八六世代が多数任用され、このなかに民主化運動による投獄経験者が一〇名含まれていたことは大きな話題となった。⁽²⁰⁾

二 北東アジア地域安保をめぐる認識

(一) 北朝鮮核問題と日米韓協調

盧武鉉政権の支持基盤および政権メンバーの進歩的性格は、第二次北朝鮮核危機（二〇〇二年一月）への対応に際して「対話」重視となつて表れた。一方、九・一一テロ後のブッシュ政権は、対北朝鮮「強硬」姿勢を示しており、韓米両国の認識の違いは明らかであった。金大中・クリントン時代と比べると、盧武鉉・ブッシュ時代の韓米同盟関係は北朝鮮核問題や米軍再編をめぐる非常にぎくしゃくし、それが同盟の危機として語られることもあった。⁽²¹⁾

盧政権以前の一九九四年を頂点とする第一次北朝鮮核危機は、同年一〇月の米朝ジュネーブ「合意枠組み」、日米韓三国調整グループ（TCOG）や「ペリー・プロセス」に代表される韓米両国のみならず日本も含んだ三国協調体制の構築、そして南北首脳会談（二〇〇〇年六月）といった一連の出来事を受けて、二〇〇〇年下半年には米朝関係の画期的改善を予想させるまでに至っていた。⁽²²⁾ 同年一〇月には趙明禄次帥がワシントンを訪問したのに続き、オルブライト米國務長官が平壤を訪問した。当時は、クリントン大統領訪朝の可能性が現実味を持つて語られていた。

しかし周知のように、二〇〇一年に登場したブッシュ政権はクリントン政権時代の対北朝鮮政策を大きく転換させた。特に、九・一一テロ事件を経た翌二〇〇二年一月の一般教書演説でブッシュ大統領は、北朝鮮をイラク、

イランとともに「悪の枢軸」として名指しし、同年九月の「米国の国家安全保障戦略」（いわゆる「ブッシュ・ドクトリン」）では先制攻撃の可能性をも示したのである。これに対して北朝鮮がとった行動は、再度「核危機」を醸成することであった。二〇〇二年一〇月に訪朝したケリー米國務次官補が北朝鮮による高濃縮ウラン開発計画を確認すると、朝鮮半島エネルギー機構（KEDO）は北朝鮮への重油提供中止を決定し、国際原子力機関（IAEA）は北朝鮮に核計画の放棄を要求した。これに対して北朝鮮は一九九四年の「合意枠組み」によって凍結されていた寧辺の核施設を再稼働させるとともに原子炉及び約八〇〇〇本の使用済み核燃料棒の封印を解除、IAEA査察官を国外退去させた。そして二〇〇三年一月には核拡散防止条約（NPT）からの脱退を宣言するに至った。いわゆる第二次北朝鮮核危機の出現である。

第二次核危機が進行する中、米国は第一次核危機時のような米朝二国間協議による問題解決ではなく、多国間協議の枠組みで問題に対処することを主張した。北朝鮮は依然として米朝協議による問題解決を主張したが、二〇〇三年四月には米中朝の三者会合が北京で開催されるに至った。そして、多国間協議へ向けた関係各国の努力の結果、八月二七～二九日に第一回六者会合が開かれたのである。第二回（二〇〇四年二月）、第三回（二〇〇四年六月）会合の後、一年以上の中断を経て二〇〇五年七月に第四回六者会合が開催され、九月一九日には初の合意文書である共同声明が発出された。その後、平和的方法による朝鮮半島の非核化を実現するための具体的措置（第一段階、第二段階）に関する文書が二度（二〇〇七年二月および一〇月）採択されるに至った。²⁸⁾

六者会合開催を模索する過程では、開催国である中国の役割と共に、日米韓三国の連携にも注目が集まった。それは、この時期の日米韓三国間の対北朝鮮政策に関する認識に開きが生じていたからである。九・一一テロ後のブッシュ政権はもちろん、日朝首脳会談（二〇〇二年九月一七日）を実現させた日本もまた、拉致問題による国内世論の硬化によって対北朝鮮「圧力」を強めつつあった。これに対して、盧武鉉政権は「圧力」よりも「対

話」の必要性をより強調した。

「平和繁栄政策」と命名された盧政権の対北朝鮮政策は、金大中政権の「太陽政策」を第二次北朝鮮核危機と米国の対イラク戦争(二〇〇三年三月)といった新しい安保環境に対応する形で発展させたものである。⁽²⁴⁾ 盧大統領は就任辞(二〇〇三年二月二五日)で、「北朝鮮の核開発は決して容認できない」としつつも、同時に「北朝鮮の核問題は対話を通じて平和的に解決されなければならない」ことを強調した。また、就任式直後の日韓首脳会談では小泉首相に対し、「韓国的重要な問題を決めるのに、韓国人たちの意思と関係なしにすすめることには同意できない。韓国が能動的かつ主導的に役割を果たすべきだ」との考えを示した。このように、①核を認めない、②対話を通じた平和的解決、③韓国の積極的役割、が盧政権の北朝鮮核問題解決の三原則となったのである。

(二) 北東アジア国際政治構造に対する認識

他方、韓国の安保政策の要である韓米同盟に関する盧大統領の基本的立場は、大統領就任約ひと月前に明らかにされた。二〇〇三年一月一八日のテレビ討論番組で盧大統領は、五〇周年を迎える韓米同盟について、「戦時作戦統制権、相互防衛条約、在韓米軍地位協定が問題」⁽²⁷⁾であり、「これからの」五年間、相当な進展があったと言えるほどに(韓米同盟関係を)変化させる考えである」と明言したのである。結果的に、韓米同盟の根幹である相互防衛条約に手が加えられることはなかったが、地位協定(韓米行政協定)については両国による交渉の末に運用改善で合意し、そして戦時作戦統制権についても二〇一二年に米国から韓国に移管することが盧政権任期内に決定された。

以上のような対北朝鮮「対話」と「水平的な韓米関係」を重視する盧政権に対して、日本の指導者層からは、日米韓三国の協調体制に悪影響を及ぼすのではと心配する声が早くからあがっていた。大統領就任前の盧武鉉と

会談した森善朗・前首相は、「北朝鮮核問題解決のためには日米韓三国が粘り強く協力し努力しなければならぬ」との言葉を繰り返した⁽²⁸⁾、外務省高官も折にふれて日米韓三国協調の重要性を指摘した⁽²⁹⁾。

しかし、盧政権期を通じて日米韓三国協調は揺らぎ続けることとなった。特に二〇〇五年三月以降、盧大統領が陸軍三士官学校卒業式や外交通商部業務報告で「東北アジア均衡者論」(北東アジア・バランス論)を主張したことは、日米両国指導者層の盧政権に対する懸念をさらに深めた⁽³⁰⁾。大統領や青瓦台参謀の発言から、「冷戦時代に構築された日米韓の南方三角同盟の枠組みに、韓国がいつまでも閉じ込められているわけにはいかない」、「東北アジアにおいて南方三角同盟と中朝露の北方三角同盟がぶつかる戦争の構図はこれ以上あつてはならない」との認識が浮かび上がったからである⁽³¹⁾。盧大統領はこの頃、「東北アジア秩序は韓・中・日が協力的であつてこそ平和構造となるが、現在は日本が米国と一つになつて中国と戦線を形成する局面になつてきている」旨述べた⁽³²⁾という。

この「均衡者論」について、韓国内では保守野党(ハンナラ党)や保守系メディアから強い批判の声が上がり、米国や日本からも主として憂慮の念が表明された。「均衡者論」は、韓国が韓米同盟及び日米韓三国協調から離脱し、中国へ傾斜することの意思表示ではないかとの疑念の目が向けられたのである⁽³³⁾。日本の外務次官が韓国国会議員らとの非公式面談(二〇〇五年五月)の席上、「北朝鮮核問題解決のためには日米韓三国の団結が最重要であるが、最近、韓国は韓米同盟から抜け出そうとしている」、「日米は情報を共有しているが、米国が韓国を信じていないため、日本が得た北朝鮮核関連情報を韓国と共有することは相当難しい」、「米国と日本は右側において、中国と北朝鮮は左側にいるが、今の韓国は中国と北朝鮮の側に近いようだ」と述べたことが報じられ、青瓦台が「無礼で無責任な言動」であると激しく反発するという出来事も起こった⁽³⁴⁾。

これまで本稿でみてきた部分に焦点を合わせれば、盧政権が「反米」的であるとの評価が出てくるのはもつと

もなこともかもしれない。しかし、次にみるような韓米同盟に対する大統領の認識および盧政権の同盟管理に目を向ければ、そのような評価とは別の見方が出てくることになる。

三 韓米同盟優先の政策決定

(一) 韓国軍のイラク派兵

盧政権のなかに「反米」性向の参謀がいたことは事実であるにしても、盧政権が「反米」感情に突き動かされる形で対米政策の決定を行ったわけではないことは容易に想像できよう。ある論者の言葉をかりれば、「たとえ外交安保チームの一部が平素、自主的性向を持っていたからといって、自らの反米的立場を堅持して韓米同盟を傷つけ弱体化させるように大韓民国の外交安保ガバナンスが作動することはない⁽³⁵⁾」のである。そして、盧政権発足後まもなくの韓国軍イラク派兵の決定は、「反米」イメージとは異なる盧政権の同盟管理の実態が凝集された事例となった。イラク派兵のケースをみれば、盧政権が韓国の安全保障における韓米同盟の重要性を十分に認識し、その前提に立って対米政策を決定していたことがわかる。

韓国軍のイラク派兵問題は、盧政権発足前の二〇〇二年一月にさかのぼる。当時、米国は外交経路を通じて、イラクへの人道・復興支援が可能かどうかを韓国政府に打診してきた。韓国側はこの時、イラク問題解決のための米国の努力を同盟国として支援する意思を伝えたという⁽³⁶⁾。盧政権発足直後の二〇〇三年三月にイラク戦争が始まると、盧大統領はイラク戦争の支持と建設・医務部隊の派兵意思を表明し、国務会議で派兵同意案を議決した。続く四月二日の韓国国会での派兵同意案可決を受けて、五月までに約六〇〇名がイラクに派兵された。

さらに同年九月、韓米「未来同盟構想 (Future of the Alliance Initiative: FOTA)」会議において米国側から韓

国軍追加派兵の要請を受けると、盧政権は追加派兵の方向で検討に入り、派兵部隊の性格や規模について慎重に見極め作業を始めた。そして韓国政府は、一〇月中旬に国家安全保障会議常任委員会で追加派兵方針を決め、盧大統領主宰の安保関係長官会議（一二月一七日）において三、〇〇〇名規模の平和再建支援部隊（のちに「ザイトゥン部隊」と命名）派兵を決定した。翌二〇〇四年二月一三日に追加派兵同意案が国会で可決され、同年八月からザイトゥン部隊はイラクへと向かった。³⁷⁾

このように、盧政権は発足初年度に米国からの二度にわたるイラク派兵要請という困難な課題に直面し、その都度要請に応える決定を行ってきた。しかし、盧政権内の「三八六世代」参謀や政権支持層は、そもそも米国によるイラク戦争開始に批判的であり、当然のように韓国軍のイラク派兵にも強く反対していた。盧大統領も同様の心情であり派兵決定は苦渋の選択だったにちがいない。実際、派兵同意案採決当日の国会において盧大統領は、「私は名分を重視してきた政治家です。政治の歩みの重要な峠ごとに不利益を甘受しつつも名分を選択してきました。名分を選択した代価として何回も選挙に落ちる苦しみも経験し、また勝敗の分かれる切迫した状況でも名分を守りました。そんな私が派兵を決定しました。私の決定に国と国民の運命がかかっているためです」と演説を行った。戦争反対という大義名分よりも、韓国の安全保障の根幹である韓米同盟関係を重視するとの意思表示である。他方で、翌年の年頭記者会見では、追加派兵規模の最終決定遅延を問われ、「我が国には追加派兵に対する反対世論が強い。従って、国民世論を収斂し、国民がある程度同意することができる方法を探して合意に至らなければならないため、相当の準備が必要である」との認識を示し、韓国軍派兵がいかに困難な決定であるかをうかがわせていた。³⁹⁾

それにもかかわらず盧大統領が韓国軍をイラクへ派兵したのは、米国からの難しい要請に応えることで自身の政権につきまとう「反米」イメージを払拭し、韓米同盟関係のゆるぎなさを示すことが韓国の安全保障のために

は不可欠と判断したからにはほかならない。盧大統領は後日、「大韓民国と米国の友好関係、同盟関係が持続的に作動するかどうかのバロメーターであったためイラク派兵を行いました」と回顧している。⁽⁴⁰⁾二〇〇四年の派兵後も、盧大統領は米国政府からの要請を受けて韓国軍のイラク駐屯期間を二度延長し、最終的に二〇〇八年末まで韓国軍はイラクにとどまった。二度目の延長決定時の盧大統領談話(二〇〇七年一〇月二三日)では、六者会合、南北関係、米朝関係改善の進展、さらには朝鮮半島の平和体制と北東アジア多国間安保協力が議論されている状況を挙げたうえで、「これらすべてが米国の参加と協力なしには良い結果を得ることが難しいのです。いかなる時よりも韓米間の緊密な共助が切実な時なのです」、「今回の決定を下すに際し、大統領として私自身の悩みも多かったです。撤退期限延長に対する反対世論が多いことをよく知っています。また、国民の皆様との約束を守るのが道理であると思います。(中略)しかし、この時期により重要なのは国益に適う選択であると判断しました」⁽⁴¹⁾との認識を披瀝した。

安全保障では「自主国防」を打ち出したことからみてもとれるように、盧政権が「自主」に対して強い思い入れを持っていたことは事実であるが、⁽⁴²⁾対米関係における「自主」について言えば、それは五〇年の歴史を持つ韓米同盟の枠内で追求されたにとどまった。

盧政権は二〇〇四年二月に「国家安保戦略指針」を作成し、歴代政権では初めて『平和繁栄と国家安保』という冊子でその概要を国民に公表したが、⁽⁴³⁾それによれば国家安保戦略の基調は、①平和繁栄政策推進、②均衡的実用外交追求、③協力的自主国防、④包括安保志向の四つであり、「協力的自主国防」とは「韓米同盟と自主国防の並行発展を追求する」ことであった。⁽⁴⁴⁾同盟と自主は相互排他的ではなく、むしろ相互補完的であることが明記されたとみることができる。

盧政権が安全保障上の最大の懸案である第二次北朝鮮核危機への対処にあたり、韓国の主導的役割を唱えたの

はずでにみたっておりだが、しっかりとした韓米同盟関係があつてこそ、こうした主張が現実味を帯びることは盧大統領も認識していた。後日、盧大統領はイラク派兵決定を振り返つて次のように述べている。

二〇〇三年にザイトウン部隊を派兵する当時にいろいろ考慮したが、最も重要なことは朝鮮半島の平和と安全でした。北朝鮮核問題が予期しない状況になりうる状況で、何よりも韓米共助の維持が緊要であると判断しました。また、戦時作戦権移管、在韓米軍再配置、戦略的柔軟性問題など韓米関係を再調整するにあたつても緊密な韓米共助が必要でした。過去四年の間にこれらの問題が進展した過程をみれば、このような選択は現実には合つた適切なものであつたと考えます。北朝鮮核問題解決過程において我々の立場を貫徹できたのも、安保懸案をほとんど解決できたのも、しっかりとした韓米共助の土台のうえに可能なことでした。⁽⁴⁶⁾

以上みたように、「反米」イメージの強い盧武鉉政権は、韓国軍イラク派兵にみるように、実際には韓米同盟の維持・発展を重視した政策決定を行ったのであり、それは韓国の安全保障、より広く言えば朝鮮半島の平和と安全の確保を目指した盧大統領の冷徹な現実認識に基づくものであつた。

(二) 在韓米軍の再配置と削減

それでは、盧政権の「反米」的政策のひとつの帰結としてみられることの多い在韓米軍の再配置と削減は、どのように考えることができるだろうか。まず事実関係から整理すれば、この問題は盧政権の発足以前に世界的な米軍再編の流れの中で浮上したものである。米軍のトランスフォーメーション(変革)は、一九九〇年代のクリントン政権時代から検討されてきたものが、二〇〇一年のブッシュ政権発足後にラムズフェルド国防長官のもとで本格的に推進され、九・一一テロとイラク戦争を契機にそのプロセスは加速化した。⁽⁴⁶⁾ その一環として、在外兵力プレゼンスの見直し、即ちグローバルな防衛態勢の見直し(Global Defense Posture Review: GPR)が進んだ。

GPRは冷戦時代のままの海外の米軍基地・部隊の配置を九・一一テロ後の戦略環境に適合したものと変更することを目標としたが、それは単に基地・部隊の移転だけでなく、前方展開する部隊の性格、即ちその兵力構成や想定される作戦行動を変更し、米軍の在外基地の役割そのものを変えようとする計画であった。⁽⁴⁷⁾このような米軍の変革は、朝鮮戦争以来、北朝鮮の脅威に対処する局地的な冷戦型同盟であった韓米同盟および在韓米軍にも例外なく適用されたのである。

盧政権発足とともに在韓米軍の再編および削減問題が韓米両国間の主要イシューとなったことから、この問題は盧政権の対米「自主」的性格の表れ、あるいはそれへの米国の対抗措置として語られることが多かった。しかし、在韓米軍再編・削減の方針は、まず米国側が韓国側に対して、盧政権スタート前の二〇〇二年一月にFOIPA会議の設置を提案したときに示唆したものである。そして、盧大統領就任直後に、在韓米軍の主力である米第二師団の移転と削減の方針が非公式に伝えられた。⁽⁴⁸⁾

もつとも、冷戦後の在韓米軍の再編と削減は今回が初めてではない。一九九〇年代初めのブッシュ(父)政権時に「東アジア戦略構想」(EASI)のなかで在韓米軍の三段階削減が計画されたが、第一次北朝鮮核危機が起こったことにより削減は中断されていた。第二次核危機が起こったにもかかわらず、今回は再編と削減が進められたのは、九・一一テロ後のグローバルな戦略環境に見合った在外米軍再編という戦略的考慮が優先されたからにはかならない。当初、韓国政府は在韓米軍再編には慎重な姿勢であったが、二〇〇三年四月から始まったFOIPA会議などで約二年間協議の後、韓米両国は新たな在韓米軍再編計画で合意した。その主な内容は、第一に、かねてからの課題であったソウル中心部に位置する龍山基地の全面移転、第二に、それに連動する形で前線に配置されていた米第二師団の後方への移転、そして第三に在韓米軍を二〇〇八年までに三段階に分けて計一万二、五〇〇名削減し二万五、〇〇〇名体制とすること、である。

この合意に至る過程で、韓国内の保守派、特に最大野党ハンナラ党と韓国主要メディアは、「北朝鮮核問題により朝鮮半島の緊張が高まっている中で在韓米軍削減および第二師団の後方移転は、韓国の安全保障を揺るがすもので認められない」と主張するとともに、盧政権の「反米」的態度がこのような状況をもたらしたとして政権の対米政策を連日批判した。⁽⁴⁹⁾しかし、在韓米軍の再編と削減が米国の世界戦略の観点から米国側の要請によって進められたことはすでに見たとおりである。

実際、FOTA会議の開始とともに米国側から提起された米第二師団の後方移転は、韓国側にとっては寝耳に水であり、⁽⁵⁰⁾そのまま無条件に受け入れることは困難な問題であった。北朝鮮と対峙する前線近くに配置された米第二師団は、有事の際の米国の自動軍事介入を担保する「導火線（トリップ・ワイヤー）」とされ、米国の対韓防衛コミットメントの象徴であり、対北朝鮮抑止の要であると韓国では広く認識されてきたからである。⁽⁵¹⁾そのため、実務者協議を経た後、二〇〇三年五月の韓米首脳会談において、米第二師団の移転は「朝鮮半島と北東アジアの政治、経済、安全保障情勢を考慮して行う」ことが確認され、移転は慎重に進められることとなった。⁽⁵²⁾

一方、在韓米軍の削減についても、米国側は二〇〇四年六月のFOTA会議で、韓国政府の想定よりも早い二〇〇五年までの一万二、五〇〇名削減を提案したが、結局、韓国側の要請を受け入れて削減期限を三年延長し二〇〇八年までに三段階に分けて減らすことで両国は合意した。盧政権は、過去の在韓米軍削減が韓国の意思とは関係なく米国の戦略的考慮によって行われてきたことに鑑みて、削減反対を唱えるよりも削減時期を遅らせることで韓国民の安保不安感を和らげるという実利的選択をしたといえる。⁽⁵³⁾盧政権末期に発刊された『国政運営白書』では、「過去には、在韓米軍規模および位置調整は協議の対象というよりは『通報』と我々の一方的『了解』の対象であったが、規模調整交渉は韓米関係が双方向的な意思疎通の時代に入ったことを意味する⁽⁵⁴⁾」との意義付けがなされた。

韓米交渉の過程を通じて、米国側は、非公式の場において韓国内の「反米」感情の高まりが在韓米軍再配置・削減の理由の一つであることを示唆し、それが政治的意図を持って報じられたことで韓国民の不安心理は刺激され、盧政権への揺さぶりとなったのは事実である。⁽⁵⁵⁾しかし、韓国内の「反米」に対する米国政府の「不満」はあくまで副次的な理由としてみるべきであろう。韓国側は、米国の世界戦略に抗えないことを承知しながらも、従来よりも相対的により対等な関係を志向したのである。盧大統領は、「(米国と) 完全に対等な外交はできません。米国は超強大国です。そのような戯言はダメで、米国の世界の影響力に相応する待遇をしなければなりません。(中略) 米国が主導する秩序に逆らうことはできません。しかし、最小限、自主国家、独立国家としての体面は維持しなければならぬのではないですか。(中略) 心理的なこの依存関係を解消しなければならぬ。だから(第二師団を前線から) 外したのです」(カッコ内は筆者)⁽⁵⁶⁾と後日回顧している。以上を踏まえれば、「在韓米軍基地再編と再配置は、韓米両国の利益が符合する方向で推進された。米国側は再配置を通じて軍事力の効率的運用を、韓国側は民族的自尊心を高め、名分とともに国土の均衡発展という実利も取る互恵的な交渉過程であった」⁽⁵⁷⁾との評価が出てくることにも納得がいく。

おわりに

本稿の前半部でみたように、盧武鉉政権は誕生の経緯およびその支持基盤からして「反米」的要素を備えていることは確かである。盧大統領の発言からは、大統領自身の認識もまた支持基盤の性向と共鳴する部分が多かったことが確認できた。大統領選挙時の反米ムードについて盧大統領は、「理念としての反米主義ではない、特定イシューを契機に表出した反米情緒は、水平的で健全な対米関係を望む積極的な意思表示過程」⁽⁵⁸⁾であるとして理

解を示していた。また、自らを「参加の政府」と標榜した盧政権は、大義名分からしても、少数与党（二〇〇四年四月総選挙以前）という現実からしても、歴代政権以上に支持基盤である若年層や「三八六世代」の声に耳を傾ける必要があった。このような側面が盧政権は「反米」とのイメージを定着させたといえる。

しかし、本稿後半部を通じて明らかになったのは、盧政権期の対米政策や韓米同盟管理のあり方は決して「反米」ではなく、むしろ韓米同盟を重視するものであったということである。それは、韓国が安全保障を米国に大きく依存しているという構造的制約に起因していることは言うまでもないが、盧大統領自らもそれには自覚的であったことが大統領の発言を通じてわかった。

盧政権期の対米政策、とりわけ「韓米同盟の再調整」ともいわれる一連のプロセス——本稿では扱わなかった戦時作戦統制権の移管や在韓米軍の「戦略的柔軟性」問題をも含む——は冷戦期以来の「非対称」同盟をより「互惠的」なものへと変えていくという意味で、その方向性は正しかったといえる。⁵⁹ 但し、その進め方あるいは方法論において、韓米間の摩擦をより少なくすることは可能であっただろう。盧政権もやはりこの点は気にかけていたようである。任期末に発刊された『国政運営白書』では、「新しい同盟へと向かう調整過程を経て、韓米両国は単なる在韓米軍の駐屯位置や規模の調整というレベルを超えて新しい概念と形態の同盟へと変貌している。韓米同盟の調整過程で憂慮と批判の声が存在した点も十分に認識していた。韓国と米国の戦略的考慮や国家利益が完全に一致するわけではないため、韓米間で意見の違いや緊張があるようにみえる懸案がなかったわけではない。しかし、そのような懸案問題を隠し回避するよりは、虚心坦懐に認めて調整していくところに同盟の未来が保障される⁶⁰」と自身を擁護するかたちで総括している。

確かに、盧政権が直面した国際環境の中で「自主」と「同盟」のバランスへの模索は困難を極め、政権が内在的に持っていた「脱冷戦」志向の実現は険しい道となった。⁶¹ にもかかわらず、二〇〇五年一〇月の韓米首脳

会談では、「韓米同盟と朝鮮半島平和に関する共同宣言」(慶州共同宣言)が発表され、「韓米関係が、包括的、力動的、互恵的な同盟関係として持続的に発展している」ことが明記された。盧政権の韓米同盟管理を厳しく批判するかたちで登場した李明博政権が、二〇〇九年六月の韓米首脳会談で実現させた「同盟未来ビジョン」は、実はこの慶州共同宣言の流れを汲むものにはかならない。その意味で、盧政権期に韓米同盟関係は決して後退したわけではなく、新たな方向へと大きく前進し始めたということができよう。

- (1) 「コリア・ソサエティ晩餐演説(二〇〇八年四月一五日)」青瓦台ホームページ (<http://www.president.go.kr>)
「韓国語」。
- (2) この時期の米国防権や専門家らの米韓同盟に関する評価や認識について詳しくは、今野茂充「米国の対韓認識と同盟再構築への課題」慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所・アジア型安全保障プロジェクト「アジアにおける対米感情の深層 調査報告書」二〇〇九年八月、一四四—一六三頁。
- (3) 本稿は、拙稿「盧武鉉政権期の韓米関係——『反米』大統領は何をしたのか」慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所・アジア型安全保障プロジェクト、前掲報告書、一六四—一七八頁に加筆・修正したものである。
- (4) ここでいう「ポピュリスト」あるいは「ポピュリズム」とは、やや否定的な意味ではあるが一般的に流布している「大衆迎合主義」という程度の意味としておきたい。もう少し具体的にいえば、「普通の人々」と「エリート」、「善玉」と「悪玉」、「味方」と「敵」の二元論を前提として、リーダーが「普通の人々」の一員であることを強調すると同時に、「普通の人々」の側に立って彼らをリードし「敵」に向かって戦い挑む「ヒーロー」の役割を演じてみせる「劇場型」政治スタイル、ということになる。大嶽秀夫『日本型ポピュリズム』東京、中央公論新社、二〇〇三年、一一八—一九頁。
- (5) 金大中がつくった全羅道地域を基盤とする民主党内で、釜山地域出身の盧武鉉は非主流派であり、大統領候補となつた後も常に主流派の牽制を受けていた。元々、盧武鉉は、金大中の政治的ライバルである金泳三・元大統領に見出されて政治家としてのキャリアをスタートさせていた。

- (6) 二〇〇二年大統領選挙における民主党大統領候補選出過程について詳しくは、山本健太郎「韓国における政党の大統領候補者選出過程——二〇〇二年の新千年民主党政の『国民参加』党内選挙を中心に」『レファレンス』二〇〇三年七月号、二六一—五二頁を参照。
- (7) 三八六世代とは、一九六〇年代生まれで、一九八〇年代に学生生活を過ごした現在三〇代後半から四〇代後半までの世代を指す。この世代は一九八〇年代の民主化運動で中心的役割を果たした経験を持ち、他の世代に比べ「進歩的」イデオロギーを持っている。
- (8) 韓国文化放送(MBC)が大統領選挙当日に報じた出口調査によれば年齢別の盧武鉉支持は次のとおり。二〇代 五九・〇%、三〇代 五九・三%、四〇代 四八・一%、五〇代 四〇・一%、六〇代以上 三四・九%。
- (9) 詳しくは、拙稿「韓国・新しい対立軸は何か」『アステイオン』七一号(二〇〇九年一〇月)、九二—一〇六頁。大西裕「韓国の場合——地域主義とそのゆくえ」梅津實他『新版 比較・選挙政治——二一世紀初頭における先進六カ国の選挙』京都、ミネルヴァ書房、二〇〇四年、一七三—二二〇頁、大西裕「韓国におけるイデオロギー政治の復活」『国際問題』五三五号(二〇〇四年一〇月)、一七—三〇頁。
- (10) 二〇〇二年九月一日、嶺南大講演での盧武鉉候補(当時)の発言。『東亜日報』二〇〇二年九月二日「韓国語」。
- (11) 「希望の豚」貯金箱による国民からの選挙資金募金運動や、「盧武鉉の涙」「ギターを弾く盧武鉉」などのテレビCMが当時大きな反響を呼んだ。
- (12) インターネットや「ノサモ」が韓国政治に与えたインパクトについては、玄武岩「韓国のデジタル・デモクラシー」東京、集英社新書、二〇〇五年を参照。
- (13) 盧武鉉(青柳純一・青柳優子訳)『私は韓国を変える』東京、朝日新聞社、二〇〇三年、日本語版への序文(同書の原題は『盧武鉉のリーダーシップ物語』ソウル、幸せな読書社、二〇〇二年「韓国語」)。
- (14) 第一六代大統領職引受委員会「第一六代大統領職引受委員会——対話」ソウル、二〇〇三年、一一一頁「韓国語」。
- (15) 国民参与センターは、国防部長官以外の一八閣僚を対象に、インターネット、ファックス、郵便、直接提出の方

法により国民推薦を受け付けた。

- (16) 『朝日新聞』インターネット版、二〇〇三年二月一日付。
- (17) この部分は、拙稿「盧武鉉政権の安全保障政策と国内要因——『協力的自主国防』をめぐる機会と制約」『国際安全保障』第三巻第四号(二〇〇六年三月)、一三一—一七頁の一部を再構成した。
- (18) 詳しくは、大西「韓国におけるイデオロギー政治の復活」を参照。
- (19) 大西、「韓国におけるイデオロギー政治の復活」、二四頁。
- (20) 二〇〇三年二月一日付け韓国新聞各紙。
- (21) 例えば、「韓米同盟は依然として離婚直前の危機だ(カート・キャンベル元国防副次官補インタビュー)」「中央日報」二〇〇七年一月一日「韓国語」等を参照。
- (22) 第一次北朝鮮核危機をめぐる状況については、ドン・オーバードーフアー(菱木一美訳)『二つの 코리아 (特別最新版)』東京、共同通信社、二〇〇二年が参考になる。
- (23) 六者会合の概要や共同声明内容については、外務省ホームページ「六者会合(北朝鮮核問題等)」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/6kaigo/index.html)等を参照。
- (24) 北朝鮮核問題解決のための盧武鉉政権の外交安保政策について詳しくは、国家安全保障会議『平和繁栄と国家安保』ソウル、国家安全保障会議事務処、二〇〇四年「韓国語」を参照。
- (25) 「大統領一六代大統領就任辞——平和と繁栄と跳躍の時代へ」『盧武鉉大統領演説文集(第一巻)』ソウル、大統領秘書室、二〇〇四年、二五—三二頁「韓国語」。
- (26) 小此木政夫「北朝鮮問題の新段階と日本外交」『国際問題』二〇〇三年五月号、九頁より再引用。
- (27) 『朝鮮日報』二〇〇三年一月二〇日「韓国語」。
- (28) 『朝鮮日報』二〇〇三年一月四日「韓国語」。
- (29) 例えば、高野駐韓日本大使は赴任に際したインタビューで、日米韓協調の重要性を強調している。『朝鮮日報』二〇〇三年二月十五日「韓国語」。
- (30) 「東北アジア均衡者論」については、朴榮濬「東北アジア均衡者論と韓中日関係」(「東北アジアにおける日韓関

- 係) 会議報告ペーパー、二〇〇五年九月三〇日) [韓国語] が詳しい。
- (31) 『朝鮮日報』二〇〇五年三月二三日、二四日 [韓国語]。
- (32) 二〇〇五年三月二日の国政課題調整会議での盧武鉉大統領発言。『朝鮮日報』二〇〇五年三月二四日。
- (33) 朴栄濬、前掲論文。
- (34) 『朝鮮日報』二〇〇五年五月二五日及び五月二七日 [韓国語]。
- (35) 李洙勲「韓米同盟復元論に対する批判的考察」『韓国と国際政治』第二四卷第四号(二〇〇八年)、一五頁 [韓国語]。
- (36) 『参与政府国政運営白書⑤ 統一・外交・安保』ソウル、国政弘報処、二〇〇八年、二七〇頁 [韓国語]。
- (37) 『参与政府国政運営白書⑤』、二七〇―二八二頁。
- (38) 『参与政府国政運営白書⑤』、二七〇―二七一頁。
- (39) 「盧武鉉大統領、年頭記者会見」(二〇〇四年一月一四日)、青瓦台ホームページ [韓国語]。
- (40) 「国防・外交・安保・統一、最善を尽くしています」『青瓦台フリーフィング』二〇〇六年二月二三日 [韓国語]。
- (41) 「韓米間共助切実な時点…国益に従った選択」『青瓦台フリーフィング』二〇〇七年一月二三日 [韓国語]。
- (42) 拙稿「盧武鉉政権の安全保障政策と国内要因」参照。
- (43) 「二〇〇四年度国政監査 国防委員会会議録(二〇〇四年一〇月二三日)」ソウル、国会事務処、二〇〇四年、二二頁 [韓国語]。
- (44) 『平和繁栄と国家安保』、二二―二七頁。
- (45) 「韓米間共助切実な時点…国益に従った選択」『青瓦台フリーフィング』二〇〇七年一月二三日。
- (46) 阪田恭代「岐路に立つ米国―ポスト九・一一の米軍変革の中で」小此木政夫編『危機の朝鮮半島』東京、慶應義塾大学出版会、二〇〇六年、一一四頁。
- (47) 阪田、前掲論文、一一五頁。
- (48) 李鍾元「盧武鉉政権の対外政策」『国際問題』五六一号(二〇〇七年五月)、五頁。

- (49) 「社説・駐韓米軍再配置急ぐべきでない」『中央日報』二〇〇三年四月一日「韓国語」等を参照。
- (50) 阪田、前掲論文、一二四頁。
- (51) 阪田、前掲論文、一二四頁。
- (52) 第二師団の後方移転は、二つの段階が想定されており、第一段階ではソウル以北の東豆川・議政府に整理・統合され、第二段階でソウル以南の平澤地域に移転される。現在、第一段階は終了しているが、平澤地域への移転時期については韓米間の交渉が続いている。二〇〇九年四月の実務者会談では、二〇一五―一六年頃の移転について大枠で両国の意見が一致したようである。『連合ニュース』二〇〇九年四月二六日「韓国語」。
- (53) 金基正「転換期の韓米同盟——理論と現象」『韓国と国際政治』第二四巻第一号(二〇〇八年春)、九五頁「韓国語」。
- (54) 『参与政府国政運営白書⑤』、二五五―二五六頁。
- (55) 李鍾元、前掲論文、六頁。
- (56) 「国防・外交・安保・統一、最善を尽くしています」『青瓦台ブリーフィング』二〇〇六年二月二二日「韓国語」。
- (57) 金基正、前掲論文、九四頁。
- (58) 「O Estado de Sao Paulo 紙書面会見」(二〇〇四年一月一六日)、青瓦台ホームページ「韓国語」。
- (59) 金基正、前掲論文、七七―一一頁。
- (60) 『参与政府国政運営白書⑤』、二三四―二三五頁。
- (61) 李鍾元、前掲論文、四―五頁。